

平成 29 年 12 月

消費者庁 平成 29 年度補正予算案

1. 事業名

地方消費者行政推進事業（地方消費者行政推進交付金） 12 億円

2. 事業概要

本年 7 月の日 EU・EPA 交渉の大枠合意や本年 11 月の「総合的な TPP 関連政策大綱」の改訂を踏まえた訪日外国人の増加や食品等の輸入増加が想定される中、国内において日本人・外国人を問わずトラブルに巻き込まれることなく、安全・安心な消費ができるよう、地方消費者行政の現場における消費生活相談窓口の整備など必要な環境整備等を行う。